

9525

昭和54年度帰国研修員巡回指導

都市計画帰国研修員巡回指導班

報 告 書

国際協力事業団
研修事業部

JICA
703
618
TAD

研 管
J R
80—7

昭和54年度帰国研修員巡回指導

都市計画帰国研修員巡回指導班

報 告 書

JICA LIBRARY



1025057[9]

国際協力事業団
研修事業部

研 管

J R

80—7

国際協力事業団		
受入 期	'84. 3. 19	703
登録No.	00752	61.8
		TAD

は　じ　め　に

この報告書は、我が国が実施してきた都市計画コースに参加した帰国研修員に対するアフターケア業務の一環として、昭和55年3月24日から4月6日までの14日間、ブラジル及びペルーの2ヶ国に派遣した都市計画巡回指導班の業務報告である。

本書が、帰国研修員の活動状況、彼らが抱えている諸問題、要望等について関係各位の一層深いご理解をいただくための一助となり、今後の研修コース、また研修員受入事業の改善に資することができれば幸いである。

なお、本件の実施のためにご協力を賜った外務省、建設省、及び現地において数々のご指導とご協力を賜った在外公館並びに関係機関の皆様へ深甚の謝意を表したい。

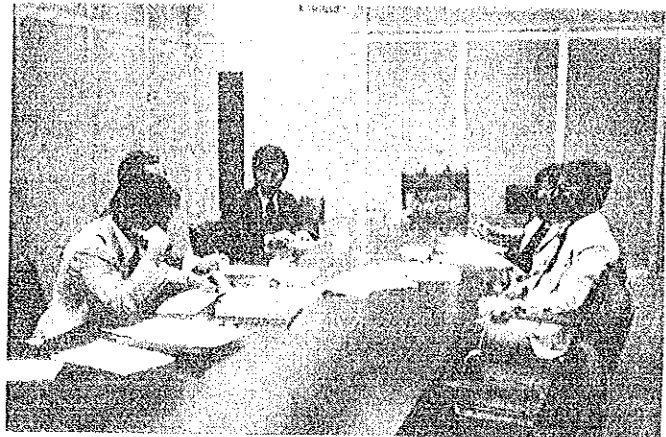
昭和55年5月

研　修　事　業　部　長

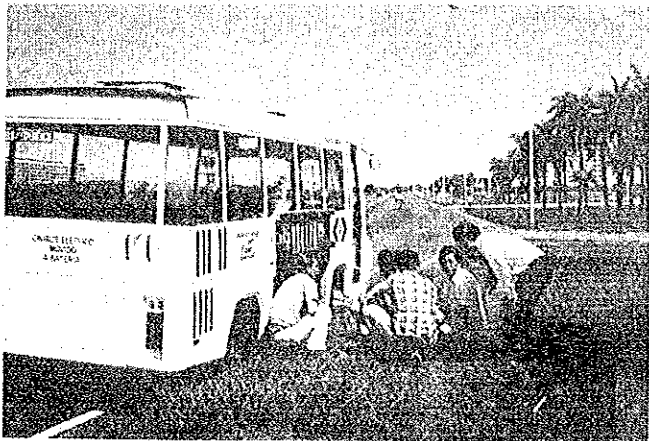
ブラジル



1. ブラジル帰国研修員と懇談会
(リオ・デ・ジョネイロ総領事館)



2. ブラジル政府企画庁と研修システムについて
意見交換 (企画庁国際技術協力局)



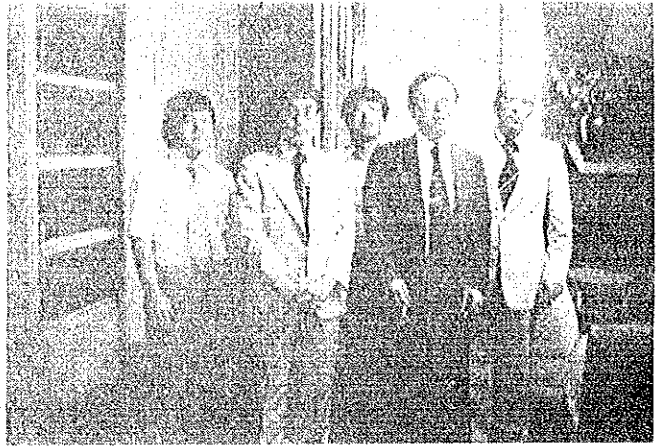
3. ブラジル都市交通公社〔EBTU〕の開発した
電気バス (ブラジル市内)



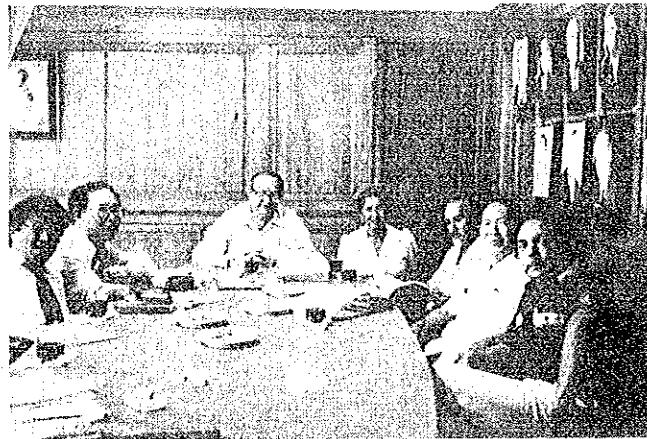
4. ブラジル帰国研修員と懇談会 (サンパウロ)



1. ヘルシー政府住宅建設省と都市計画行政
について意見交換
(住宅建設省建設総局)



2. ヘルシー帰国研修員と懇談会(リマJICA事務所)



3. ヘルシー建築士学会と意見交換(ヘルシー建築士学会)

目 次

I. 巡回指導の概要	1
1. 都市計画研修コースの概要	1
2. 派遣目的	2
3. 派遣国及び派遣期間	2
4. メンバー	2
5. 日程表	2
6. 調査方法	4
II. 調査結果	5
1. 研修員募集及び選抜システム	5
2. 質問書に対する回答	8
3. 懇談会（ミーティング）の開催	9
4. 関係機関との意見交換	11
III. 結 論	16
<参考資料>	
1. 都市計画コース参加研修員一覧表	17
2. 帰国研修員への質問書	18
3. 帰国研修員リスト（ブラジル，ペルー）	20
4. ミーティング用テキスト	22

I. 巡回指導の概要

1. 都市計画研修コースの概要

(1) 都市計画研修コースは、1962年（昭37）より発足した。人口の都市集中による都市問題は、わが国のみならず、開発途上国においても大きな問題となりつつある。とりわけ開発途上国の首都は、政治、行政をはじめ経済、文化、教育などあらゆる機能が集中していることから、人口の集中は極めて著しく、問題は深刻化している。これに対し、これらの国々では、体系的、計画的な都市づくりに立遅れ、第二次世界大戦後になってはじめて本格的に着手しはじめた。丁度、わが国においても、高度経済成長期にあつて、都市問題がクローズ・アップされるとともにこれに対する積極的な取組みが注目され、しかも都市問題が各国共通の問題となりつつあったことから、ここに新たにわが国の都市計画に関する制度、手法、技術などに関する経験を中心に、各国の中堅技術者を対象とした研修を始めることになった。

(2) 同コースは、それ以来、途中の4ヶ年間を除いて毎年実施し、その参加人員は年平均11名で、延べ149人に達している(資料-1)。参加国も、東南アジアをはじめ、中近東、中南米、アフリカ諸国、合計35ヶ国を数えている。

(3) 都市計画は、長期的かつ総合的に取り組む必要があり、したがって研修員の職業、出身先は、中央、地方政府の職員から、政府関係機関、大学教官に到るまで多岐に亘っている。特に、大学の現職教官が多数参加していることは、本コースの大きな特徴である。

大学の現職教官の研修員は、帰国後、大学での都市計画の講義や演習で日本の都市計画制度、手法、開発戦略などを具体的事例を通して紹介しており、このことは、本コースが単に行政の実務家を対象に直接的な研修成果をねらうだけでなく、教育を通して次の世代に日本の都市計画、ひいては日本を学習させている点で、将来に亘り、貴重な国際交流の種を育てているといえる。

(4) 本コースに対する各国のニーズは、近年極めて強くなっており参加希望者は、常に受入れ枠の1.5～2倍に達し、選抜に苦慮している。

とりわけ、後にブラジル及びペルーの例で述べるように、本コースをはじめ、各種コースの応募システムが一応確立している国では、1ヶ国から数名の参加希望者があり、これを原則として1名に厳選していることは今後検討する必要がある。

(5) 本コースは、講義（デスク・ワーク）と現地見学（フィールド・ワーク）を組合せ、実務の基本を習得させている。

研修期間は、発足当初3ヶ月～1年であったが、近年は夏から秋にかけて約2ヶ月間に定着している。

研修のカリキュラムの概要は、次の通りである。

- ① 国土・地域・都市計画制度の概要
- ② 行財政、法制度の概要
- ③ 土地利用計画、住宅・宅地計画

- ④ 都市交通計画
- ⑤ 公園緑地計画
- ⑥ 市街地開発計画
- ⑦ 首都圏及び近畿圏のケース・スタディ（現地見学）

2. 派遣目的

過去18年間の実績に鑑み、今回、帰国研修員に対するフォロー・アップ事業の一環として、はじめて本コースに参加した帰国研修員の所属機関および関係機関を訪問し、現地での技術指導を行うとともに、研修成果を測定した。また、帰国研修員からは、研修内容、システムに対する意見を聴取するとともに、各国の研修員選抜システムの実態を聴取することにより、今後の研修事業に参考とし、さらに都市計画に関する国際交流の礎石を築くことを目的とした。

3. 派遣国及び派遣期間

(1) 派遣国 ブラジル及びペルー

(2) 派遣期間 昭和55年3月24日～4月6日（14日間）

なお、当初は4月4日までの12日間の予定であったが、現地での訪問先の大幅な増加、航空便の都合などスケジュールに変更があったため、派遣期間中にブラジル・サンパウロ総領事館を通して2日間の期間延長を申請し、承認され、14日間となった。

4. メンバー

建設省都市局都市総務課課長補佐 村 瀬 興 一
 " " 都市交通調査室課長補佐 村 橋 正 武

5. 日程表

日順	月日	曜日	行 程	調 査 内 容
1	3/24	月	東京(18:00)→ロス・アンゼルス	
2	3/25	火	ロス・アンゼルス→ リオ・デ・ジャネイロ(9:45)	JICA中南米代表代理・北村氏の出迎えを受け、日程打合せ。
			連邦政府・運輸省・連邦道路局 訪問	Matlos計画部長より、道路行政の説明を受け、意見交換。
			在リオ総領事館訪問	総領事及び久野領事より、在リオの帰国研修員の動向を聞く。
			帰国研修員との懇談会 JICA・リオ支部・訪問	研修成果、研修システムの希望等について意見交換。 百瀬支部長より、JICAの活動状況を伺う。

日順	月日	曜日	行 程	調 査 内 容
3	3/26	水	リオ・デ・ジャネイロ(11:00)→ ブラジリア(12:45) JICA事務所訪問 連邦政府・企画庁・国際技術協力局訪問 大使館訪問	在ブラジル大使館井上二等書記官、JICA事務所須永所長の出迎えを受け、日程打合せ。 須永所長より、JICAの活動状況を伺う。 Soares 課長、Kawashima 担当より、研修員選抜システム及び研修制度について意見交換。 井上二等書記官と「日伯都市交通セミナー」について打合せ。
4	3/27	木	ブラジリア大学・建築学部訪問 ブラジル都市交通公社(EBTU)訪問 大使館訪問	Hori 助教授より、ブラジリア都市計画の説明を受ける。 Borile 課長より、EBTUの活動状況及び「日伯都市交通セミナー」について意見交換。 塚田参事館に「日伯都市交通セミナー」の企画を説明し、協力を得る。
5	3/28	金	ブラジリア(9:00)→ サン・パウロ(10:25) 在サンパウロ総領事館訪問 サンパウロ都市開発公社(EMRUB)訪問	在サン・パウロ総領事館宮島領事、JICAサン・パウロ支部金井氏の出迎えを受ける。 日程の打合せ(帰国スケジュール変更) Bruna 局長、Elzesser 課長より、EMRUBの活動状況の説明を受ける。(都市計画、都市開発プロジェクト)
6	3/29	土	帰国研修員との懇談会 サンパウロ市内・都市開発状況視察	4名の出席を得て、研修成果、研修システムに対する希望等について意見交換。 帰国研修員Kato氏の案内で、都市再開発、新開発、都市交通システム等のプロジェクトの進捗状況を視察する。
7	3/30	日	於サンパウロ	資料整理
8	3/31	月	サンパウロ大学訪問 総領事館訪問 JICAサンパウロ支部訪問	帰国研修員Bruna助教授、Ronea 助教授両氏の案内で、大学機構及び両氏の属する建築・都市学部の活動状況の説明を受ける。 日程の打合せ 平尾支部長より、JICAの活動状況を伺う。
9	4/1	火	サン・パウロ(10:30)→ サン・チャゴ(14:30) 在チリー大使館訪問 サン・チャイゴ(22:00)→ リマ(1:00) 4/2	在チリー大使館木下三等書記官の出迎えを受ける。 木下書記官より、チリーでの技術援助活動の説明を受ける。 JICA事務所川辺氏の出迎えを受ける。
10	4/2	水	ペルー政府・住宅・建設省訪問 大使館訪問	建設総局Nuñez, Acuña両氏より、同省の機構、政府の都市計画行政、トルヒーヨ市の都市計画マスタープランの説明を受け、意見交換。 プロジェクト総局Ruibal局長より、ルミュアジ住宅プロジェクトの概要説明と現地視察。 長崎大使より、研修制度について意見を聞く。

日順	月日	曜日	行 程	調 査 内 容
			JICA事務所訪問	岩波所長，館氏より，JICA活動状況及び研修員選抜システムについて意見交換。
			帰国研修員との懇談会	3名の出席を得て，研修成果，研修システムに対する希望等について意見交換。
11	4/3	木	ペルー建築士学会訪問	Remar会長以下4名より，建築士学会の活動状況及び研修員選抜システムについて意見交換。
			リマ市内・都市整備状況視察	伊藤氏の案内で，リマ市内の都市整備状況を視察する。
12	4/4	金	リマ郊外視察	JICA川辺氏の案内で，リマ郊外の都市開発状況を視察する。
13	4/5	土	リマ(1:30)→ロス・アンゼルス	
14	4/6	日	ロス・アンゼルス→東京(16:15)	

6. 調査方法

(1) 巡回指導班の日程は短期間であり，これを能率的に遂行するため，事前にJICAを通じて，帰国研修員に連絡するとともに，関係機関に対して在外公館及びJICA事務所よりアポイントを取付けるなど便宜供与を依頼し，極めて精力的にスケジュールを消化した。この中には，現地公館，JICA事務所及び帰国研修員のはからいで，当初，訪問の予定をしていなかった関係機関をスケジュールに組み込み，予想外の成果を得た。

(2) 日程表に示すように指導班はできるだけ多くの帰国研修員に会い，また多くの関係機関を訪問することを心がけた。また，わが国の最新情報を数多く携帯することにより，帰国研修員に対する新しい都市計画の情報の提供と，関係機関に対する技術指導を行った。

(3) このほか，帰国研修員には，前もって質問書を送付し，現地でこれを回収するとともに，質問書に基づいて意見交換を行った。

(4) なお，都市計画は，各国，各都市で状況が異なるため，都市整備状況をできるだけ詳しく視察することを念頭に，関係機関とは具体的事例に基づく意見交換を行うとともに，都市開発，再開発，都市交通システムなどのプロジェクト，土地利用計画制度の運用実態を視察した。

II. 調査結果

1. 研修員募集及び選抜システムについて

今回の巡回指導では、帰国研修員との意見交換に加えて、各国の本コースをはじめとする各種コースへ参加する研修員の募集及び選抜システムについて、その概要と今後の課題を調査した。

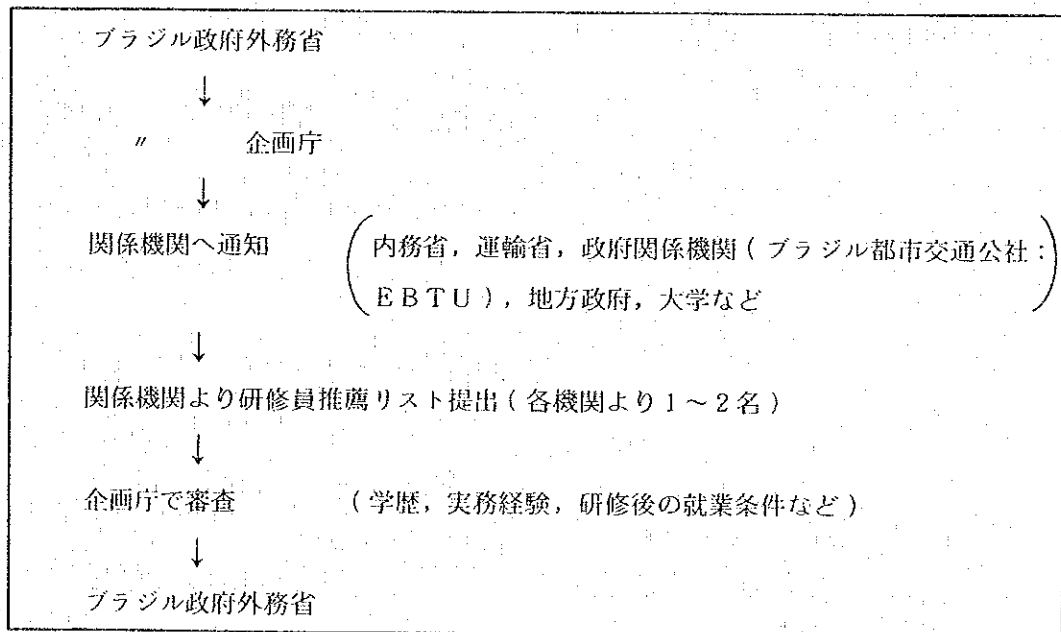
(1) ブラジル

① 訪問先

- ・ ブラジル政府企画庁国際技術協力局技術協力担当課
- ・ ブラジル大使館
- ・ JICA事務所

② 現行の募集及び選抜システム

- ・ 研修コースは、すべて上記技術協力担当課が窓口となり、極めて体系的、かつ能率的な処理を行っている。
- ・ ブラジル国内での研修員募集及び選抜システムは次の通りである。



- ・ 本コースには、1965年（昭45）以来、合計10名が参加しており、ブラジル国内の関係機関への情報伝達のネットワークは比較的整備されている。
- ・ 特に、大学とのネットワークがあることは他の国と比較して大きな特徴である。
サンパウロ大学からは、過去大学教官4名が参加している。いずれも建築・都市学部の助教授クラスで、本学部の主流を形成している。

③ 今後の課題

- 都市計画は、関心が高くかつ必要性の大きい分野なので応募者は毎年数名におよぶ。これを企画庁では主として資格審査により原則1名選抜しているが、できればこの枠を拡大したいとの要望が強い。
→ これに対し、研修コースに予算枠があるが、今後拡大を図るとともに、1979年(昭54)から本コースから総合都市交通施設計画研修コースを独立させるなど、研修コースの増加によって対応しようとしていることを説明した。
- 都市計画に関して、JICAのコースと同様な研修システムが欧州各国(西独、イギリス、フランス)にあり、こちらにも毎年派遣しているとのことである。ただし、西独は日本とはほぼ同じシステムだが、イギリスとフランスは大学院に進学し、修士、博士の資格を取得するものであるとのことである。これらのコース修了生は、帰国後、就業するに当って極めて有利な条件が得られることから、本コースをはじめとする研修コースについてもJICAの修了証書に加えて何らかの社会的資格があれば望ましいとの意見が出た。
- 現在帰国後の追跡調査を行っていないのでブラジル政府としては各人の研修成果を正確に把握していない。この点に関し、ブラジル側で定期的なフォロー・アップとアフター・ケア事業を実施することを要請した。
- 研修対象機関の拡大については考慮するものの、参加枠が限定されており、将来これを拡大するならば積極的に取り組みたいとの意見であった。

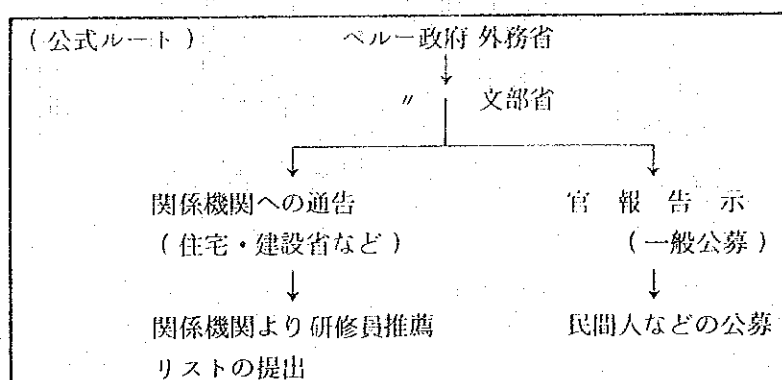
(2) ベルギー

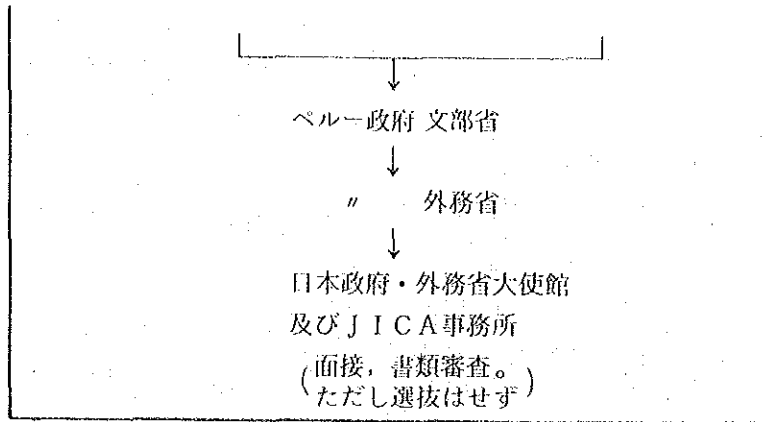
① 訪問先

- 建築士学会
- ベルギー大使館
- JICA事務所

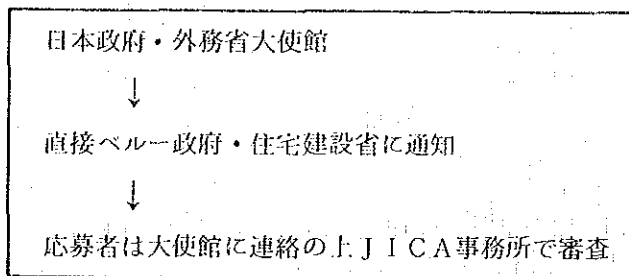
② 現行の募集及び選抜システム

- ベルギー政府では、文部省(ENAVEC)が窓口となっている。
- 国内での研修員募集及び選抜システムは次の通りである。





- ペルー国内の情報伝達システムは極めて悪く非能率的なため、大使館及び JICA 事務所では次のシステムも組んでいる。



- ペルーの特徴は、都市計画コースの場合、官報による一般公募を同時に行っていることにあり、したがって研修員は政府職員のほか、民間人も参加できるようになっている（実績あり）。ただし、公務員の場合は、研修後 3 年間は現職に就くことを義務付けられているので、帰国後、元の職場での定着率は高いが、民間人の場合は、この規定がないため、帰国後、給与条件の高い職場に転職するケースがみられるとのことである。はなはだしい場合は、外国（例えばハワイ）に定住しているケースもある。

③ 今後の課題

- ブラジルに比較して応募対象が広いことは優れているが、一方で情報伝達システムが整備されていないことにより、実際の参加者は限定されている。たとえば、研修員の出身先をみると、1973 年（昭 48）以来 7 名の参加がある中で、上記、住宅・建設省の職員が 3 名を教えている。

特に、ペルー建築士学会（COLEGIO：約 1,400 名の建築士の資格を有するメンバーの団体で、中央、地方政府の顧問、大学教育の指導機関の役割を果たしている）では、本コースの存在を知らず、今回の訪問でぜひ参加したいとの強い要請があった。

- 上記の民間人の参加の場合、帰国後のアフター・ケアが十分でないため、研修目的通りの成果を挙げていない。今後、ペルー政府及び現地公館の取組みが望まれる。

- ・ ベルー国内では選抜システムは実質的になく、日本国内において選抜しているのが実情である。したがって、ブラジルのようにベルー政府側での体制作りが必要である。

④ その他

長崎大使より、巡回指導活動について、次のような意見を頂いた。

- ・ 数日間の滞在で、フォロー・アップ事業を行うだけでなく、1～2ヶ月滞在し、帰国研修員の職場での具体的指導が必要である。
- ・ 4～5年後に改めて、研修コースを開催し、再研修を行って研修成果の再点検を行うことが必要である。
- ・ フォロー・アップ及びアフター・ケアの一環として、帰国研修員に対する通信教育が必要である。

2. 質問書に対する回答

(1) 両国の帰国研修員の合計は17名であり、このうち、書面による回答者は7名、面接による回答者は2名の合計9名であった。その内訳は次の通りである。

国名	帰国研修員	回答者	回答率
ブラジル	10名	6名	60%
ベルー	7	3	43
合計	17	9	53

(2) 回答率が悪いのは、以下の理由による。

ブラジルについては、主として、サンパウロ、リオ・デ・ジャネイロ在住の帰国研修員は全員回答したが、国内の他の地方に在住する帰国研修員との連絡が不十分であり、また、今回追跡できなかったことによる。

ベルーについては、郵便事情が極めて悪く、事前に送付した質問書が届いておらず、ベルー滞在中に質問書を渡し、後日郵送させたことと、ハワイ在住の帰国研修員が居るなど連絡がとれなかったことによる。

(3) 回答者の詳細な意見は、後に述べるが、両国に共通な意見は次の通りである。

- ① 研修の意義は高く評価し、帰国後、各業務に活用している。
- ② カリキュラムについて、日本の都市計画制度、手法などは極めて複雑で理解しにくい。このため、都市計画体系論（あるいはプロセス論）のような体系だった講義の増加と2ヶ月間のカリキュラム編成を体系的に組むことが望ましい。
- ③ 研修期間は若干延長した方が充実する。なお、時期は秋が望ましい。
- ④ アフター・ケア事業について、再研修を望む。ただし、前回と同じ講義形式をとるか、セミ

ナー形式をとるかは人によって異なる。

- ⑤ 同様に、アフター・ケア事業について日本の都市計画に関する情報が極端に少なく、定期的な技術情報の送付が望まれる。

3. 懇談会（ミーティング）の開催

(1) 帰国研修員に対するミーティングを開催し、研修成果、研修システムに対する意見などを聴取するとともに、討議を行った。参加者は、回答者数と同じ9名である。

なお、ミーティングの開催場所は次の通りである。

国名	ミーティング場所	回数	帰国研修員
ブラジル	リオ・デ・ジャネイロ	1	1
	サンパウロ	3	5
ペルー	リマ	1	3
計		5	9

(2) ブラジルでのミーティングの結果

- ① ミーティングに参加したのは、大学教官（旧教官を含む）4名と政府職員2名であった。

これらの結果は、次の通りである。

- ② はじめに、今回の巡回指導班に提出する回答書を作成することを通して、改めて過去の研修を再検討し、現在の業務への活用状況を分析する機会が与えられたので、巡回指導活動そのものを高く評価していた。

- ③ 研修コースに対する意見。

<研修の意義>

- ・ 大学教官として、都市問題に対する日本の取り組み方、制度、手法、技術を学ぶことができたことは、大学教育を行う上で有意義であった。
- ・ 研修成果は、個人の成果に留らず、広く行政に反映できるので価値がある。特に、サンパウロのように東京と同規模な都市については、東京から学ぶ点が多い。
- ・ 研修に参加することにより、あわせて日本の著名な都市計画家、建築家、行政担当者と面接する機会を得ることができ、副次的効果も大きかった。（本コースに参加しなければ、その機会も得られなかったと思われる。）

<研修カリキュラム>

- ・ 削除すべきテーマは無い。
- ・ 強化すべきテーマは、前述の都市計画体系論（あるいはプロセス論）の講義である。
- ・ 都市計画の各論に係る講義においては討議の時間をとり、実習的性格を持たせた方が理解

しやすい。

→ 1980年(昭55)の研修から、地域・都市計画論(手法と手順)の講義を加える予定である。

<研修期間及び時期>

- ・ 前述の通り、2ヶ月は短かすぎ、3ヶ月程度は必要と思われる。
- ・ 時期は、年によって変動しているが秋が望ましい。

<現 地 見 学>

- ・ 見学期間が短かすぎ、例えば現在の10日間を14日間位必要と思われる。
- ・ 見学に際して、事前に見学先の都市計画、都市開発プロジェクトなどについて講義をするようにすれば一層収穫も多いと思われる。

→ 1980年(昭55)の研修では、12日間に増やす予定である。

<アフター・ケア事業について>

- ・ 再研修を望むとともに、セミナー形式が望ましい。
- ・ 都市計画の文献が少なく、大使館、JICAなどを通じた定期的な送付が望ましい。
- ・ 本コース修了後、アメリカの都市開発セミナーに参加したところ、その後、アメリカからは定期的に技術情報が送られてくる。ぜひとも日本の研修においても、帰国後の技術情報送付を願いたい。

<日本政府への要請>

- ・ 研修コースでの講義だけでなく、広く大学、関係機関と接触し、知見を広めることのできる機会を作りたい。

→ 1980年(昭55)の研修から、研修期間中に自己学習のためのフリー・タイムを設け、自分で勉強することができるようにする予定である。

<その他 研修生活など>

- ・ 日本での研修生活は変化に富み、多方面に亘って見聞を広めることができた。
- ・ カリキュラムが当初から細かく組まれていたため、多忙であった。

(3) ベルーでのミーティングの結果

① ミーティングに参加したのは、政府職員2名と民間人1名であった。

② 研修コースに対する意見など

<研修カリキュラム>

- ・ 都市開発、交通、住宅、水などに関する行財政システムの講義を強化することが望まれる。

<研修期間及び時期>

- ・ 3ヶ月程度が望ましい。

<現 地 見 学>

- ・ 大変有意義であり、今後とも継続されることを望む。この中で、ペルー・リマと同様の問

題を有する東南アジアの諸市（ソウル，バンコック，マニラ）を合わせた見学を企画されたい。

<アフター・ケア事業>

- ・ 住宅・都市開発に関する文献，技術情報が極端に不足しており，定期的送付が望まれる。
- ・ 公共交通，住宅，都市開発などに関する合同研究を実施することが望まれる。
- ・ ラテン・アメリカでの短期セミナーを企画し，ラテン・アメリカ出身の帰国研修員が一同に会し，情報交換できるようにされたい。

4. 関係機関との意見交換

(1) 今回の巡回指導で訪問した関係機関と概要は次の通りである。

① ブラジル

- ・ 運輸省連邦道路局計画部（計画部長）
ブラジル国内の道路行政（道路整備現況，将来計画，行財政システムなど）について説明を受け，意見交換をする。
- ・ ブラジル都市交通公社〔EBTU〕技術局（研究課長）
EBTUの機構，業務について説明を受けるとともに，今秋に企画している「日伯都市交通セミナー」について打合せる。
- ・ ブラジリア大学建築学部（学科長及び助教授）
ブラジリアの都市計画とブラジリア大学の機構・組織の説明を受け，意見交換する。
- ・ サンパウロ市都市開発公社〔EMRUB〕計画局（計画局長及び課長）
EMRUBの機構，業務について説明を受け，意見交換する。

② ベルギー

- ・ 住宅・建設省建設総局（計画課長）
機構，業務及び都市計画について説明を受け，意見交換する。
- ・ ベルギー建築士学会（会長）
建築士学会の活動状況について説明を受け，意見交換する。

以上のうち，主要な内容について以下に記す。

(2) ブラジル都市交通公社（EBTU）

① 訪問目的

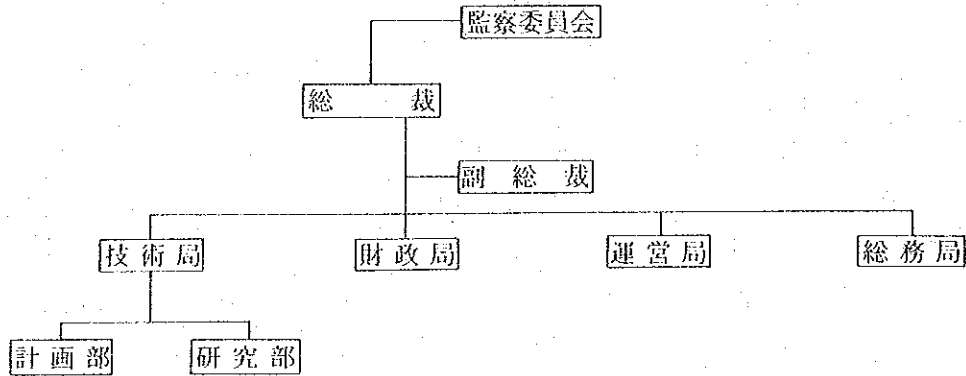
帰国研修員は居らないが次の理由により訪問し，打合せを行った。

- ・ 都市計画行政の一部である都市交通行政の実態を知ること。
- ・ 目下，企画中の「日伯都市交通セミナー」の相手側であることから，本件の打合せをすること。

② 機構及び活動状況

- 運輸省の都市交通行政部門を担当し、その機構は次に示す通りである。
都市交通計画に関する政策企画及び都市交通施設整備のための補助行政が主たる業務である。

E B T Uの機構



- ブラジルの都市交通政策の柱は、次の3つである。
 - i) 大量輸送機関の普及促進
 - ii) バス、地下鉄の技術開発の促進
 - iii) 交通の省エネルギー対策の促進
- この中で特に今回は、省エネルギー対策の一環としてE B T Uで開発を進めている電気バスに試乗し、開発状況を視察した。(技術水準及び普及度では、わが国に劣っていると思われる。)
- なお、都市交通計画の立案は地方公共団体(州及び市)が行い、E B T Uは計画の承認とこれに基づく施設整備車両購入などの補助を行っている。
ただし、補助金の原資は、わが国と異なりガソリン税である。

③ 「日伯都市交通セミナー」の企画

- 本セミナーは、1979年秋以来、ブラジリア大学建築学部 Hori 助教授を介して、E B T Uと日本大使館が検討中のものである。
主題は、都市交通システムの研究、都市交通計画、施設整備技術、運行制御技術などに関して、日本の技術の移転をねらいとし日本からの数名の講師が講演する予定である。
- 当初、巡回指導活動と合わせて開催する予定であったがブラジル政府の事情により延期された。
そこで、次のスケジュールとして、1980年の夏をめざし両国政府で公式ベースの協議に入るための事前協議が引続き進められた。

- この企画を推進する上で、日本政府の協力体制が大きな条件となるため、今回の巡回指導の時期をとらえて、セミナーの内容、スケジュールなどの打合せを行った。
 - EBTU自身は、開催の方向で意志決定したが運輸省の承認を得る必要がある。丁度、同時期に運輸大臣は日本に出張中のことであるので、大臣の帰国後、承諾を得ることとなった。
 - したがって、打合せではもっぱら具体的内容について検討し、次の事項を確認した。
 - i) 開催時期は、夏期（8月頃）とする。
 - ii) 場所はブラジルとする。
 - iii) セミナーの内容は、できるだけ研究及び計画に絞る。（この点について再確認を要する。）
 - iv) 日本政府は建設省を窓口とする。
 - v) 日本側の講師は、JICAの専門家派遣の方式をとる。
- しかし、5月末現在でも、ブラジル政府からの公式開催通知は届いていない。

(3) ペルー政府住宅・建設省

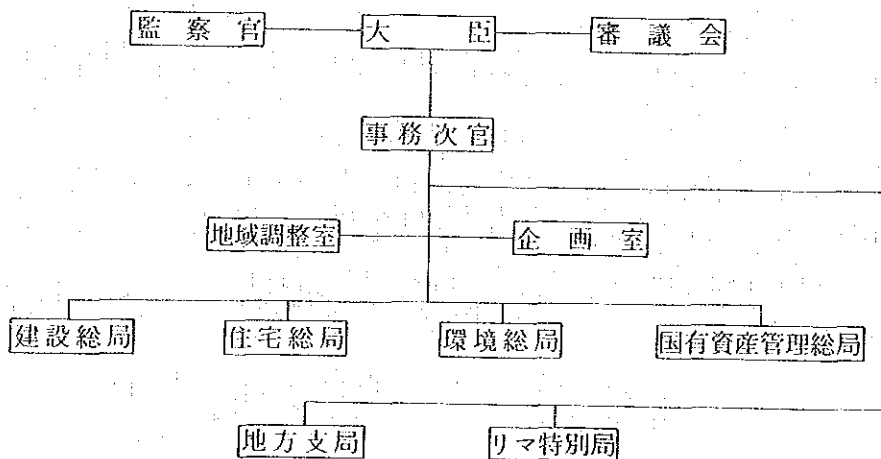
① 訪問目的

- 帰国研修員3名が所属する組織の活動状態を把握するとともに、日本の経験を説明するため訪問した。ただし、3名の内、面接できたのは1名のみであった。

② 機構及び活動状況

- 住宅・建設省の機構は次に示す通りである。
 わか国の建設、大蔵、国上、厚生各省庁の一部機能を集合したものと考えることができる。
 すなわち、国土建設、住宅建設を担当する建設総局と住宅総局、上・下水道など環境整備を担当する環境総局、国有財産の管理を担当する国有資産管理総局及び国土・地域・都市計画、リマ特別市の計画、整備を担当する企画室、地域調整室から成り立っている。

住宅・建設省の機構



- 全国の国土・都市計画は、1975年に「国家都市計画」として1990年目標で策定された。この中で、社会、経済、教育、文化など多岐に渡る将来展望を示すとともに、具体的な都市計画のビジョンも示している。

③ 国土・都市計画

- 各都市を人口規模に応じて、次のように8つのランクに分けている。

都市のランク

ランク	性 格	人口規模	都 市 数
1	首 都	750 万人	1
2	広 域 セ ン タ ー	75	4
3	地 域 "	25	} 不 明
4	地 域 サ ブ セ ン タ ー	7.5	
5	} そ の 他	2	
6		5	
7		0.1	
8		0.05	

- 国土を第1～2ランクに属する5つの都市を中心とした地域に分割し、母都市との結びつきを強化し母都市の発展を促すように地域特性に応じた都市計画を定めている。

リマ（首都）、トルヒーヨ（北部）、イキトス（アマゾン）、ワンカイロ（高地）及びアレキバ（南部）

- ペルー国内の人口増加は著しく、ここ20年間の年平均増加率は3%を示している。この結果、1979年現在1,600万人の人口は、このまま推移すれば1990年には3,000万人（約1.8倍）になると想定される。

中でも、首都リマの人口増加はめざましく、現在600万人が1990年には1,500万人（2.5倍900万人の増加）になると憂慮されている。

このほか上記、広域センターに属する4都市についてもそれぞれ2倍強の伸びが想定され、全国的に都市化の傾向を迎えるものと思われる。

④ トルヒーヨの都市計画

- 広域センターのうち、トルヒーヨ市について中央政府が策定した都市計画の概要は次の通りである。
- 首都リマへの人口、産業の一点集中を是正し、各地域の適正な機能分担を図るため、北部地域の中心として流入人口を定着させ、かつ国内最大の自動車、機械工業の工業地帯を形成

することをめざして、都市計画に、大規模な工業地区を指定する。

- また、スペイン植民地以前に開発された地区は保存地区としてこれを保全する。
- 同市をバイパスするようにパン・アメリカン・ハイウェイを計画し、既成市街地から通過交通を排除する。
- 都心部の人口密度は、現在の250人/haを維持する。
- 以上の諸施策の結果、人口は現在70万人のところ1990年には150万人（約2.1倍）を想定する。

III. 結 論

(1) 帰国研修員の研修に対する評価は高く、帰国後それぞれの業務において、これを活用していることが明らかとなった。

とりわけ、はじめに述べたように、ブラジルの特徴として大学教官が多数研修を受けたことは、教育活動を通してその効果が大きく広がる点で極めて効果があるといえる。

したがって、今後とも実務家のみならず大学教官を研修員に選ぶことは、長期に亘り、研修成果が生かされる可能性があることから、優れた方策といえる。

(2) 研修カリキュラムに対する意見の中で、都市計画体系論（あるいはプロセス論）の講義を強化すべきとの意見が多かったのは、開発途上国は、日本と社会経済システムが異なるだけに、完成品あるいはその一部のシステムとして都市計画制度や手法をそのまま導入するのは困難である。そこで、これらの制度や手法を生み出してきた過程を辿ることにより、自国の社会経済システムに適合した制度や手法が発見できると考えるからである。

これに対して、前述したように1980年（昭55）の研修からは、地域・都市計画論や日本の都市の発達史などの科目を講義に加えるとともに、従来あった建築基準法、都市廃棄物管理システムなどの科目を削除することにより、全般的に日本の都市の実例を引きながら基礎論を中心に編成することとした。

(3) 人口の急増と都市化の進展は著しく、都市問題が一段と重要な政策課題になっている。これら国々では、相対的に立ち遅れた都市計画への取組みを進めるため、人材の養成に力点を置こうとしている。

(4) これに関し、研修員の募集及び選抜システムとフォロー・アップ体制は整備されているとは言えないので、これを今後整えていくことが必要である。

さらに、帰国研修員の中でその後の活動が不明なケースがあるが、研修に参加する人は、帰国後一定期間、母国での活動を義務付ける方策も考える必要がある。

参 考 資 料

- 資料-1 都市計画コース参加研修員一覧表
- 資料-2 帰国研修員への質問書
- 資料-3 帰国研修員リスト（ブラジル、ペルー）
- 資料-4 ミーティング用テキスト

資料一 1

都市計画コース参加研修員一覧表

(年度別参加国及び人員)

昭和 55. 4. 現在

年 度	西 曆	1962	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	計	
	昭 和	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54		
台 湾						1				2	1									4	
タイ		2	1	1	1	1				1	1		1		1	1	1	1	1	14	
ビルマ		2																		2	
インド		2																		2	
インドネシア		1	1	1	2	3				1			1	1	1	1		1		14	
カンボディア											1			1						2	
韓国										2	1					1	1	1	1	7	
ラオス										1										1	
マレーシア					1								1	1						3	
ネパール													1	1	1		1	1		5	
パキスタン			2																	2	
フィリピン		2	2	1	1	2								1	1	1		1	1	13	
シンガポール										2			1					1	1	1	6
スリランカ		1	1																	2	
ベトナム										1	1		1	1						4	
バングラデシュ																		1		1	
小 計		10	7	3	5	7				10	5		6	6	4	4	5	6	4	78	
アラブ連合(エジプト)		1					1 (実施せず)				1 (実施せず)					1	1			5	
イラク													1	1	1	1	1		1	6	
イラン				1	1					2	1		1	1	1	1	1	1	1	12	
ヨルダン													1						1	2	
スーダン													1							1	
トルコ					1						1		1							3	
シリア																	1	1	1	3	
アラブ首長国連邦																	1			1	
モロッコ																		1		1	
小 計		1		1	2	1				2	3		5	2	2	3	5	3	4	30	
ケニア			1																	1	
タンガニーカ		1																		1	
エチオピア		1																	1	2	
小 計		2	1																	3	
チリ																				1	
ブラジル					2	1								1	1	1	2	1	1	10	
コロンビア		1		1	1	1														4	
エクアドル				1																1	
ホンデュラス															1	1	1	1		4	
ペルー													1	1	1	1		1	2	7	
ヴェネズエラ																	1		1	2	
小 計		1		2	3	2							1	2	3	3	4	3	5	24	
総 計		14	8	6	10	10				12	8		12	10	9	10	14	12	14	149	

帰国研修員への質問書

QUESTIONNAIRE

I. Information to know you

- (1) Country
- (2) Name
- (3) Home address
- (4) Year of your participation in the course
- (5) Name of your office
- (6) Office address
- (7) Your present post, section, division, etc.
- (8) Posts and organization you worked for after returning
- (9) Description of your present work in detail
- (10) Technical problems you are facing

II. Information to know your country's situation in City Planning
Administration & City Development Administration

- (1) Organization Aspects of Administration in charge
- (2) Relevant laws and regulations
Please list them up with their short explanation and give us a
copy of basic ones if possible.
- (3) Organizational chart of your office
- (4) Numbers of total employees, technical officers and university
graduates in technical fields in your office
- (5) Annual budget of your office and its sources
- (6) Duties of your office
- (7) Information showing characteristics of the area under your office's
charge, and the further program. Please give us a map of the area
if possible.
- (8) Current major projects or subjects of your office
- (9) Problems your office is facing
- (10) Request to be made to the Government of Japan

III. Information to improve the training course

- (1) Subjects which was helpful in your work
- (2) Subjects to be eliminated
- (3) Subjects to be added or strengthened
- (4) Desirable period of the course, desirable season
- (5) Desirable period-allocation between lectures and field trips
- (6) Other opinions about lectures
- (7) Other opinions about field trips
- (8) Opinions about everyday life during the course

IV. Information for useful "aftercare" activities

What kind of "aftercare" activities do you need?

- (1) Literature and technical information
- (2) Equipment
- (3) Professional guidance
- (4) Re-training

V. Other comments

帰国研修員リスト (ブラジル, ベルー)

[●印 ミーティング参加者]

BRAZIL (10名)

NAME	DURATION	POSITION
1965		
Mr. Marcas David Hekman	Nov. 4 - Feb. 3	Group Designer
● Mr. Jose Claudio Gomez	Nov. 9 - Feb. 8	Assistant Professor of City Planning, University of São Paulo
1966		
● Mr. Ariaki Kato	Sep. 3 - Nov. 23	Assistant Professor of Department of Design, University of São Paulo
1974		
Mr. Almir De Lima Machado	Oct. 20 - Dec. 12	Superintendent of DUREBAR (Superintendence for Development of Barra da Tijuca)
1975		
Miss Maria Soares de Almeida	Oct. 16 - Dec. 12	Planning Expert, Metropolitan Foundation of Planning
1976		
● Mrs. Helena Sula Elzesser	Oct. 14 - Dec. 18	Official Responsible for one of the Renewal Plans, Municipal Agency, São Paulo
1977		
● Mrs. Gilda Collect Bruna	Aug. 18 - Oct. 22	Assistant Professor of City Planning, Faculty of Architecture and Urbanism, University of São Paulo
Mrs. Maria Monica Arruda Raposo Andrade	Aug. 18 - Oct. 22	Architect- Urban Planner, Secretary of Planning State of Pernambuco
1978		
● Mrs. Maria Cristina Teixeira Lima Verve	Aug. 18 - Oct. 21	Economist Assessor to the Urban Development Department, National Housing Bank

1979

- Mr. Jose Luiz Caruso Ronca Sep. 29 - Dec. 1 Assistant Professor of City Planning, Faculty of Architecture and Urbanism, University of São Paulo

PERU (7名)

NAME

DURATION

POSITION

1973

- Mr. Eduardo Zamore Flares Nov. 4 - Dec. 20 Chief, Architecture Projects, Navy Engineering Service, Peruvian Navy Ministry

1974

- Mr. Tomas Vega Vargas Oct. 20 - Dec. 12 Architect & Group Leader, Div. of Urban Development, Ministry of Housing & Construction

1975

- Mr. Gregorio Huaman Quispé Oct. 16 - Dec. 12 Municipal Architect, Concerjo Provincial de Huancayo

1976

- Mr. Hugo Ruibal Handagak Oct. 14 - Dec. 18 Advisor of Plans and Projects, Ministry of Housing & Construction

1978

- Mr. Luis Ricaro Coronado Verastegu Oct. 14 - Dec. 18 Architect and Coordinator, Colegio Arquitectos Del Peru (Peruvian Architects Association)

1979

- Mr. Eduardo Luis Gómez de la Torre Sep. 29 - Dec. 1 Director of the National Planning Institute's Regional Office of Lima
- Mr. Mariano Herbert Cornejo Battifora Sep. 29 - Dec. 1 Director, Dirección de Estudios Urbano-Rurales Ministry of Housing & Construction

テキスト名	出版先
1. City Planning in Japan	(財)都市計画協会
2. City Planning Law	"
3. Planning of Tokyo 1979 (首都の整備)	東京都都市計画局
4. Activities of Japanese Ministry of Construction 1976 (At a Glance)	建設省計画局

JICA